

5th
inet
SINCE 1971

株式会社 **アイネット** と株主様を結ぶコミュニケーション誌

第 **50** 期 第 2 四半期

株主通信

[2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日]

inet

[証券コード：9600]

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第50期 第2四半期株主通信をお届けするにあたり謹んでごあいさつ申し上げます。



代表取締役兼社長執行役員
坂井 満

創業者最高顧問
池田 典義

アイネットデータセンター

当社は2021年4月に創立50周年を迎えます。今後もさらに成長を続ける企業であり続けるため、お客様との絆をより強固にする「守り」と、新たな市場領域やサービスを開拓する「攻め」のバランスを重要視する経営を常に考え、状況変化に応じた有効な戦略・戦術をしっかりと実践してまいります。2021年3月期第2四半期の業績につきましては、中間期としては10期ぶりの減収となりました。当社が注力するデータセンター・クラウドサービス事業において、

企業のテレワークや働き方改革関連への投資を受け好調に推移させることができた一方、新型コロナウイルス感染症の影響による国内経済悪化に伴う企業の設備投資意欲の低下等を背景に、システム開発サービスにおいて厳しい結果となりました。引き続き業績予想値達成に向けてこれまで以上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績

売上高

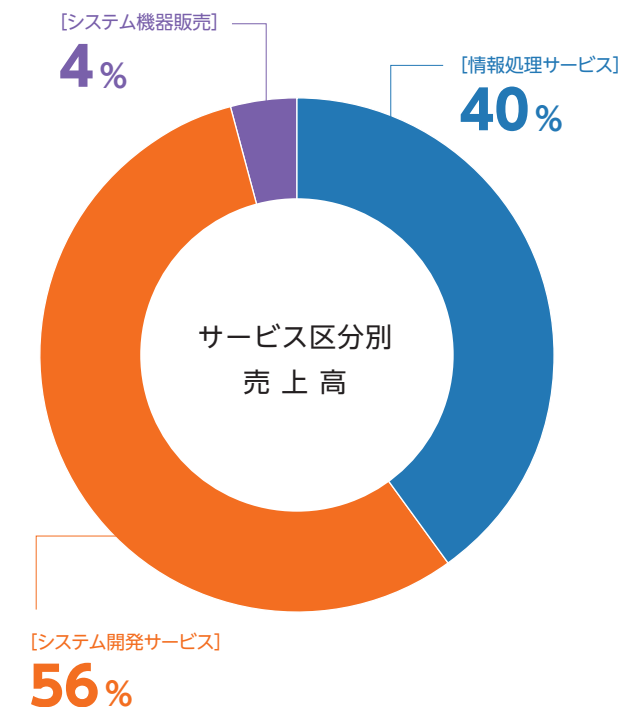
14,884 百万円
(前年比 3.1% 減)

営業利益

829 百万円
(前年比 34.0% 減)

親会社株主に帰属する四半期純利益

372 百万円
(前年比 55.0% 減)



情報処理サービス	
売上高	5,882 百万円 (前年比 9.0% 増)
システム開発サービス	
売上高	8,367 百万円 (前年比 9.7% 減)
システム機器販売	
売上高	634 百万円 (前年比 9.2% 減)

需要が好調な
データセンター・クラウドサービス事業の
強化を継続し、
ストックビジネスによる
長期的な安定成長を目指します。



Q 中間期の業績について、
どのように評価されていますか。

A 注力するデータセンター・クラウドサービス事業は好調であったものの、システム開発サービスにおいて新型コロナウイルス感染症拡大の想定以上の影響を挽回できず、中間期としては10期ぶりの減収となりました。

当社グループは「事業規模の拡大」と「企業価値の向上」を中長期目標に、中期経営計画で掲げた業績の達成を目指し、事業計画、投資計画、ESG計画を推進してまいりました。そのような中、当第2四半期の業績は、売上高148億円(前年比

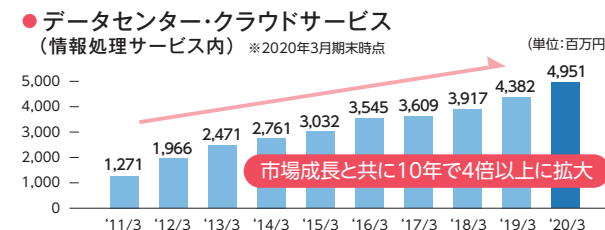
3.1%減)、利益面は営業利益8.2億円(前年比34.0%減)、経常利益8.5億円(前年比31.7%減)、および親会社株主に帰属する四半期純利益3.7億円(前年比55.0%減)となり、減収、減益となりました。これは主に、システム開発サービスにおいて、4月の緊急事態宣言発令を始めたとする新型コロナウイルス感染症による想定を上回る影響があり、在宅勤務等急激な環境の変化への対応による稼働率の低下や、進行していたプロジェクトが延期、凍結する等の大幅減があったことによるものです。一方、テレワークへの対応やオンライン販売へのシフトに向けた企業のIT投資需要が増え、データセンター・クラウドサービス事業は好調を維持しており、引き続き注力事業として強化してまいります。

Q 好調を続けるデータセンター・クラウドサービスについて教えてください。

A テレワークや働き方改革等、コロナ禍におけるニューノーマル対応への投資需要と共に、それを支えるデータセンター・クラウドサービスのニーズが高まりを見せております。

▶ 市場と共に4倍以上に拡大

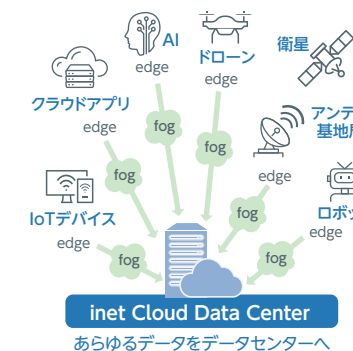
自社データセンター(以下DC)をベースにサービスをご提供するデータセンター・クラウドサービス事業の売上高は、2020年3月期に4,951百万円に達しました。データセンター・クラウドサービスは毎月定額で売上を得られ、次年度以降も契約が継続されるストックビジネスです。着実に売り上げを重ねて過去10年の当社グループ全体の増収幅約10,000百万円の半分近くを占めるに至る中核事業となり、アイネットの成長を支えています。今期もコロナ禍で活発化したテレワークや働き方改革需要に伴う引合いの増加により、依然好調を維持しております。昨今のクラウドコンピューティングの普及拡大、IoTの推進、ビッグデータやAI(人工知能)の活用拡大等、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」への取り組みの活発化は、当社が推進するデータセンター・クラウドサービスの追い風となっております。



▶ あらゆるデータをデータセンターへ

今後、当社グループが成長を続けていくために注力を強化していくのが、プラットフォーム戦略です。ドローンやAI、衛星やロボット等、あらゆるものがデータを使用しており、どのサービスも膨大なデータが生まれていきます。そのデータを当社のDCに集めることでビッグデータ化し、活用することが可能です。これらは以前から当社グループが推進している様々なサービスをお客様のビジネスに合わせて連携し、DCに統合して安全に運用するビジネスモデルです。2020年10月に提供を開始した新型コロナ対策3密データ分析サービス Dream Data Sensing™ [i-visible CO₂™]サービスは、その一つです*。IoTデバイスで収集したデータは、当社のDCへ送信され、環境分析クラウドアプリケーションで即時に解析されます。また、「宇宙デブリ除去衛星トプラナー、株式会社アストロスケールホールディングス様への出資」や東工大産学連携チームと組んでの「JAXA【革新的衛星技術実証3号機】実証テーマへの取り組み」等*、宇宙開発事業にて今後高まる衛星データを利用した市場への布石も打っております。このように、当社は「あらゆるデータをDCへ」を掲げ、今後加速していくデータビジネスに取り組んでまいります。

*P6を参照



Q 今後の見通しについて教えてください。

A コロナ禍の影響を大きく受けて減収、減益となった第2四半期連結累計期間の結果を挽回し、業績予想値の達成に向け邁進してまいります。

当社を取り巻く事業環境は、足許では、新型コロナウイルス感染拡大による国内外における経済活動の停滞や縮小に伴い、景況感は悪化しております。徐々に個人消費や企業収益に持ち直しの動きが見られているものの、企業の設備投資を取り巻く見通しは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界においては、コロナ禍におけるテレワーク等の働き方改革ツールの急速な普及、業務効率化、情報セキュリティ対策等を目的とした投資活発化の動きがみられます。また、クラウドコンピューティングの普及拡大、IoTの推進、ビッグデータやAI(人工知能)の活用拡大等、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」への取り組みも継続していくものとみられています。

当第2四半期連結累計期間では、コロナ禍による経済活動の停滞に伴い、短期的にはシステム投資計画の見直し等といった影響はあるものの、自動車用品関連のECサイトビジネスの構築支援やキャッシュレスを進める金融機関での案件をはじめ、withコロナ、afterコロナにおけるニューノーマルへのシステム対応支援の案件が出てきています。加えて、コロナ禍でもデータセンター・クラウドサービスの需要は堅調です。第2



四半期連結累計期間の結果を挽回し、グループ丸となり業績予想値達成に向け邁進してまいります。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A お陰様で2021年4月に創立50周年を迎えます。感謝の意を込めて記念配当を含む増配を予定しており、引き続き長期的な業績拡大による安定した利益還元を目指します。

当社は、グループの理念である「inet Way」の着実な推進と当社の強みを生かしたビジネスモデルで持続的成長を実現し、財務基盤の強化を図りつつ、株主の皆様へ安定した利益還元を実施してまいります。配当金につきましては、当期の年間配当金は昨期から3円増配の、1株あたり46円(記念配当2円含む)の9期連続増配を計画しており、中間配当は22円とさせていただきます。最後になりましたが、引き続き、株主の皆様におかれましても今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 1株当たり年間配当金の計画(9期連続増配予定)

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
40.0円	43.0円	46.0円
中間(20.0円) 期末(20.0円)	中間(21.5円) 期末(21.5円)	中間(22.0円) 期末(24.0円) 記念配当2円含む

1 IoT・クラウドによる新型コロナ対策3密データ分析サービス提供

withコロナ環境においても企業、商業施設ならびに教育機関等多くの人々が集まる空間の3密による新型コロナウイルス感染リスクを低減し、健康を守りながら安心・安全な空間づくりを目指し、3密データ分析サービス Dream Data Sensing™[i-visible CO₂™] の提供を開始しました。i-visible CO₂™は

CO₂を計測する小型のIoTデバイスで、室内のCO₂濃度を常時モニタリング、スマートフォンやパソコンで計測値を確認、アラートを通知することが可能になります。今後は花粉・埃・黄砂等の粒子測定、たばこやアンモニア臭等VOC測定による空間環境を総合的に診断するIoTデータサービスも計画しております。



2 『働き方改革』推進のためテレワークツール支援専用窓口を設置

東京オリンピック・パラリンピック期間中の混雑への対応や、最近の新型コロナウイルスの感染拡大に伴いテレワーク(自宅等職場から離れた場所で仕事をする働き方)への関心が急速に高まっており、便利なテレワークツールを持つ当社には問い合わせが数多く寄せ

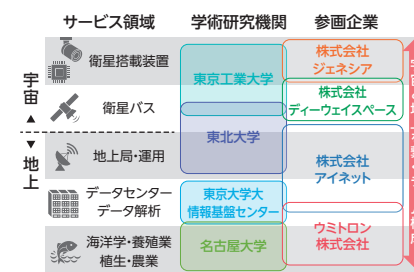
られています。そのため、より迅速に、また各企業の状況に応じた的確なアドバイスを実施できるよう、データセンター本部クラウドサービス事業部内に支援専用窓口を設置しました。引き続き働き方改革促進のために、事業の強化に取り組んでまいります。



3 東工大産学連携チームと組み[革新的衛星技術実証3号機]実証テーマに採択

当社および国立大学法人東京工業大学を代表提案機関とした産学連携チームが提案した、SDGs達成にも資する超小型陸・海観測衛星プロジェクトが、JAXAの[革新的衛星技術実証3号機]実証テーマとして採択されました。当社はその中で衛星運用(衛星システム設計・試験・運用・ITサービス)を担いま

す。また、本事業は単独の衛星打ち上げで終わるものではなく、今後は当社を始め、本実証チームを核に、継続・発展させてまいります。中でも小型、超小型衛星由来のデータを利用し、今後注力する『すべてのデータをDCへ』へとつなげ、引き続き衛星データビジネスに積極的に取り組んでまいります。



[損益の概要]

	前 第2四半期累計期間 (2019/4/1 ~ 2019/9/30まで)	当 第2四半期累計期間 (2020/4/1 ~ 2020/9/30まで)	増減額
売上高	15,360	14,884	△476
売上総利益	3,542	3,150	△392
営業利益	1,257	829	△427
経常利益	1,250	854	△396
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	372	△454

[資産・負債の概要]

	前会計年度 (2020/3/31現在)	当 第2四半期会計期間 (2020/9/30現在)	増減額
流動資産	9,628	8,820	△808
固定資産	19,960	20,327	367
流動負債	8,407	7,956	△450
固定負債	5,957	5,845	△112
純資産	15,224	15,346	121
総資産	29,589	29,148	△441

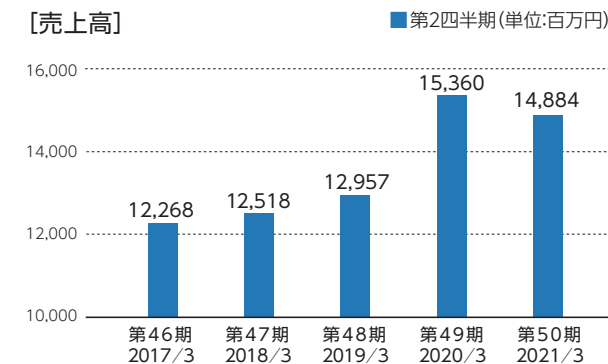
[キャッシュ・フローの概要]

	前 第2四半期累計期間 (2019/4/1 ~ 2019/9/30まで)	当 第2四半期累計期間 (2020/4/1 ~ 2020/9/30まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	1,154	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	△1,167	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	△633	△895
現金および現金同等物の期首残高	3,299	3,083	△216
現金および現金同等物の四半期末残高	2,909	2,436	△472

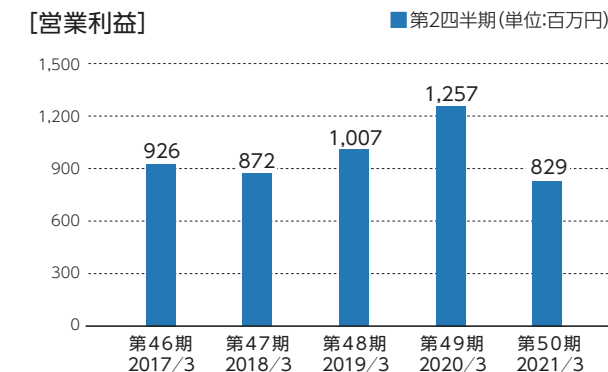
[決算数値のポイント]

- ポイント 1** データセンター・クラウドサービスが好調に推移し、情報処理サービスの売上高は、485百万円の増収となったものの、システム開発サービスは新型コロナウイルス感染症拡大の想定以上の影響により、売上高は476百万円の減収となりました。
- ポイント 2** システム開発サービスにおけるお客様の予算執行の遅れやシステム投資計画の見直しが発生した他、技術者の稼働率が低下した結果、営業利益は427百万円の減益となりました。
- ポイント 3** 出資および保有有価証券の評価額の見直し等により、367百万円の増加となりました。
- ポイント 4** データセンターの設備増強等に伴う未払金の減少、消費税の支払いおよびリース債務の返済による減少等により、450百万円の減少となりました。
- ポイント 5**
 - [営業活動によるキャッシュ・フロー] 利益および減価償却等の内部留保金が1,473百万円あった一方で、法人税の支払い404百万円等があったことにより、1,154百万円の収入となりました。
 - [投資活動によるキャッシュ・フロー] データセンターの設備増強等により、1,167百万円の支出となりました。
 - [財務活動によるキャッシュ・フロー] 自己株式取得による支出105百万円、配当金支払341百万円、リース債務の返済138百万円等により、633百万円の支出となりました。

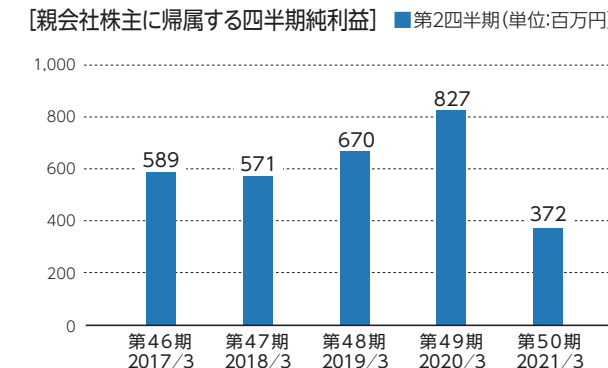
[売上高]



[営業利益]



[親会社株主に帰属する四半期純利益]



オンラインセミナーを連続開催

新型コロナウイルスの感染者拡大に伴い、オンラインでのセミナー参加の需要が急速に進み、当社でもコロナ禍の営業施策としてオンラインセミナーを積極的に開催しました。直近では、ニューノーマル時代におけるテレワークや事務効率化のテーマを中心に、リモートワーク実現手段のひとつとして当社が提供する仮想デスクトップサービスや、クラウドを利用したファイルサーバのお悩み解決するセミナー等を開催しました。今後も多数のオンラインセミナーの開催を予定しております。



「アイネット地域振興財団」を通じて地域社会の発展に貢献

2019年3月に、一般財団法人としてスタートし、2020年1月には神奈川県より公益認定を取得しました。社会貢献活動を行う団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献しております。



URL <https://www.inet-found.or.jp/>

『Catch the Wind! 「感謝」が成功を引き寄せる』(2020年11月発刊)

創業者池田の幼少から社会人、そして起業してから今に至るまで、どんな荒波に耐え、乗り切ってきたのか。人生やビジネスの苦難を克服するには、どんな心がけが必要なのか。皆様にお届けします。



会社の概況 (2020年9月30日現在)

商号 株式会社アイネット/I-NET CORP.
 上場金融商品取扱い所 東京証券取引所市場第一部(9600)
 本社 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
 電話番号 (045)682-0800(代表)
 URL www.inet.co.jp/
 設立 1971年4月22日
 資本金 3,203,992,690円
 従業員数 1,663名(連結)/959名(単独)
 事業内容 情報処理サービス
 システム開発サービス
 システム機器販売

役員等 (2020年10月1日現在)

創業者最高顧問 池田 典義
 代表取締役社長執行役員 坂井 満
 代表取締役兼専務執行役員 鱈 浩
 取締役兼常務執行役員 佐伯 友道
 取締役兼常務執行役員 内田 直克
 取締役兼執行役員 木下 昌和
 取締役兼執行役員 今井 克幸
 社外取締役 竹之内 幸子
 社外取締役 北川 博美
 社外取締役(監査等委員) 宮崎 正敏
 社外取締役(監査等委員) 市川 裕介
 社外取締役(監査等委員) 田下 佳彦
 社外取締役(監査等委員) 浅井 紀代子
 上席執行役員 石神 哲
 上席執行役員 日置 茂
 執行役員 池部 俊昭
 執行役員 伊藤 美樹雄
 執行役員 川崎 克己
 執行役員 小山 真一

子会社

株式会社ISTソフトウェア
 www.ist-software.co.jp/
 資本金 608百万円
 事業内容 情報処理サービス
 システム開発サービス
 システム機器販売

株式会社ソフトウェアコントロール
 www.scnet.co.jp/
 資本金 54百万円
 事業内容 システム開発サービス

株式会社アイネット・データサービス
 (特列子会社)
 www.inet-d.co.jp/
 資本金 9百万円
 事業内容 情報処理サービス

株式の状況 (2020年9月30日現在)

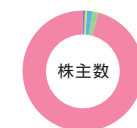
株主数 4,480名
 発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 16,242,424株

大株主

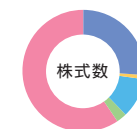
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,630,400	10.21
池田 典義	1,619,579	10.14
アイネット従業員持株会	1,381,456	8.65
北川 淳治	781,330	4.89
株式会社横浜銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	707,300	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	462,700	2.90
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	1.98
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	275,000	1.72
公益財団法人アイネット地域振興財団	250,000	1.56
三菱総研DCS株式会社	239,580	1.50

※持株比率について…自己株式を266,128株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比



金融機関	0.54%
証券会社	0.60%
国内法人	1.36%
外国法人等	1.54%
個人・その他	95.96%



金融機関	25.68%
証券会社	1.40%
国内法人	11.48%
外国法人等	2.73%
個人・その他	58.71%

IRカレンダー

2020年12月上旬	2021年3月期第2四半期株主通信発送 中間配当金支払い
2021年1月下旬	2021年3月期第3四半期決算発表
3月31日	期末配当金の基準日 定時株主総会基準日
5月上旬	2021年3月期決算発表
中旬	2021年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第50回定時株主総会 決議通知書、株主通信発送 期末配当金支払い
7月下旬	2022年3月期第1四半期決算発表
9月30日	中間配当金の基準日 株主優待権利確定日
10月下旬	2022年3月期第2四半期決算発表
11月中旬	2022年3月期第2四半期決算説明会

■ 配当金

記念配当を含め増配予定

普通配当1.00円増配、更に来年4月に創立50周年を迎えることから記念配当2.00円を実施することで合計3.00円の増配とし、9期連続増配とさせていただきます。



■ 株主優待制度

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に、株主優待をもうけております。

■ 対象株主様

9月末日時点で1,000株以上保有いただいている株主様

■ 優待内容

所有株式に応じて当社オリジナルのQUOカードを年1回(12月上旬)お届けいたします。

■ 社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付させていただきます。

所有株式数	優待内容
1,000株以上3,000株未満	… 1,000円分
3,000株以上5,000株未満	… 2,000円分
5,000株以上	… 3,000円分

さらに3年以上継続保有の場合は、1,000円分のQUOカードを追加



事業年度 4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日／中間配当 9月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
 公告の方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL www.inet.co.jp/ir/stock.html/
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

投資家情報ページを リニューアル



この度、当社ホームページを全面リニューアルいたしました。投資家情報ページにつきましてもリニューアルを行いましたので、当社のご理解に役立ていただければ幸いです。主な変更点は、トップページの利便性の向上、個人投資家向けページおよび財務業績情報の充実、ESGページの作成です。今後とも使いやすいサイト運営を目指し、内容の充実を図ってまいります。

(商標について) 記載されている製品名等の固有名称は、各社の商標または登録商標です。

